

**鴨川市総合計画審議会 第3回会議
会議録**

1 日 時 令和2年3月23日（月） 午後1時30分から2時30分まで

2 場 所 市役所本庁舎4階大会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	氏 名	分 野	備 考
1	飯塚 和夫	産業	
2	田原 智之	産業	
3	島田 誠一	産業	
4	鈴木 健史	産業	
5	内山 達也	教育	
6	橋本 裕二	教育	会長
7	遠山 武雄	金融	副会長
8	伊丹 賢	報道	
9	座間 斉	識見者	
10	橋詰 良子	識見者	
11	粕谷 朋弘	公募委員	

(順不同、敬称略)

※欠席

No.	氏 名	分 野	備 考
1	金井 重人	産業	
2	関口 卓巳	労働	
3	原田 尚佳	識見者	

No.	氏名	分野	備考
4	北本 綾子	識見者	

(順不同、敬称略)

(2) 市

No.	所属・職氏名	備考
1	市長 亀田 郁夫	
2	副市長 小柴 祥司	
3	教育長 月岡 正美	
4	経営企画部 部長 平川 潔	
5	総務部 部長 増田 勝己	
6	健康福祉部 部長 牛村 隆一	
7	建設経済部 部長 佐久間 達也	
8	経営企画部 経営企画課 課長補佐 石井 秀征	事務局
9	経営企画部 経営企画課 係長 畑中 博司	〃
10	経営企画部 経営企画課 主事 小粒 将一	〃
11	経営企画部 経営企画課 主事 小島 正則	〃

(3) 一般社団法人構想日本（鴨川市総合計画策定支援業務委託事業者）

No.	所属・職氏名	備考
1	総括ディレクター 伊藤 伸	
2	プロジェクトリーダー 秋元 真彦	

(4) 傍聴者

5名

4 資料

- ・次第
- ・委員名簿
- ・席次表
- ・出席者名簿
- ・資料1-1 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（修正案）
- ・資料1-2 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン（修正案）
- ・資料2 鴨川市を取り巻く状況について
- ・資料3 鴨川市まちづくりアンケート結果（速報版）
- ・参考資料 人口の将来展望
- ・第2回会議会議録

5 会議内容

（1）開会（午後1時30分）

（2）委員交代の報告及び紹介

一般社団法人鴨川市青年会議所 理事長が菅原 明善氏から座間 斉氏に交代となったことに伴い、令和2年3月23日付けで座間氏を委嘱したことを事務局から報告するとともに、同氏を紹介した。

（3）市長あいさつ

（要旨）

新型コロナウイルス感染症への対応については、国や県など関係機関との連携の下、総合的な対策に努めており、本市においても、学校における臨時休校措置をはじめとして、不特定多数の方が多く集まるスポーツ・文化イベントの中止や、公共施設の利用休止などを3月末まで実施し、感染拡大の防止に全力で取り組んでいる。

このような中、3月15日に予定していた住民協議会についても、多くの方が狭い空間で議論するという会議の特性に考慮し、延期させていただいた。

本日の会議では、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて、次期総合計画の策定について、それぞれ説明をさせていただく。

新型コロナウイルスの影響もあり、来年3月までの策定スケジュールが見通せない部分もあるが、本市の将来を見据える上で重要な計画となるので、委員皆様方には、忌憚のないご意見をいただくよう、お願いする。

（4）会長あいさつ

（要旨）

冒頭、市長からの説明にもあったように、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されているが、本会議の参加者は30名弱であり、感染症対策を徹底したうえで開催することとなった。

皆様方には、是非、主体的かつ建設的なご意見をいただくとともに、会議の円滑な運営にご協力いただきたい。

(5) 議 題

鴨川市附属機関設置条例第5条第2項の規定に基づき会議が成立したことについて事務局から報告した後、同条第1項の規定に基づき、橋本会長が議長となって議事を進行した。

冒頭、議長から、名簿順に 内山 達也 委員及び 遠山 武雄 委員を会議録署名委員として指名した後、議事に入った。

議題1 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

資料1-1及び1-2により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。
コメント及び質疑等は、次のとおり。

・アクションプランについて

《市長》

今回追加した令和2年度の事務事業について、詳細な説明をお願いしたい。

《事務局・畑中》

令和2年度部分に朱書きで矢印が伸びている事業に関しては、引き続き事業を実施していくことを示しており、見え消しとなっているものに関しては、事業を実施しないことを示している。

令和2年度に新たに文言の記載があるものに関しては、これまでの施策に引き続くものではあるが、新たに事業を追加したものを示すものである。

《平川部長》

総合戦略の期間の延長については、現行の総合計画と計画期間が1年ずれていることから、計画期間を一致させることを目的としている。そうした中で、アクションプランについても1年間事務事業を追加している。

総合戦略に関しては、来年度総合計画を策定していく中で、令和3年度を始期とする新たな総合戦略を作成することとなるが、具体的な内容等に関しては来年度検討することとし、アクションプランや人口ビジョンに関しても、計画の内容に伴い再度見直しを行う予定でいる。

《鈴木委員》

アクションプランに関しては、この5年間が効果があったもの、なかったもの等様々であると思うが、来年度はこれらの検証を実施し、次期の計画に生かしていくことが必要なのではないか。

《平川部長》

今年度で当初の計画期間が終了することに伴い、来年度、総括及び検証を行う予定でいる。その結果を踏まえ、次期の計画に関してはより現実に即したものを策定したいと考えている。

《座間委員》

アクションプランの効果検証を行うのにあたって、事業毎にどれほど費用がかかったかを明確にしたほうがよいのではないかと。

また、人口の将来展望について、2030年に合計特殊出生率 2.10 達成となっているが、その実現のための具体的な施策があればお聞かせ願いたい。

《平川部長》

事業仕分けにおいて個別の事業シートを作成しており、事業費等に関してはそちらでお示したいと考えている。

合計特殊出生率の目標達成に関する施策に関しては、子ども子育て支援の充実に注力してきたが、数字は上がってきていないのが実情である。今後は鴨川市に住んでいる方の出生率を上げていくことは勿論だが、若年の移住者を増やし、そういった方にも子育てをしやすい環境を整えていくという両面で取り組みを進めていきたいと考えている。

議題 2 次期総合計画の策定について

資料 2 により、事務局から説明し、資料のとおり承認した。

資料 3 により、一般社団法人構想日本から説明し、資料のとおり承認した。

コメント及び質疑等は、次のとおり。

・鴨川市を取り巻く状況について

《橋本会長》

言葉の定義の確認であるが、合計特殊出生率の「特殊」とはどういった意味なのか。

《平川部長》

厳密な言葉の定義は後ほど確認するが、15 歳から 49 歳までの女性が出産する子どもの数を平均化したものを人口統計上の指標として合計特殊出生率と呼んでいるようである。

《橋本会長》

総合戦略の最大の目標は、2040 年に約 32,000 人の人口を維持することであり、そのために出生率を上げることが重要であることは勿論であるが、同時に、鴨川市からの転出者をいかに抑制するのが鍵となるのではないかと。資料 2 を見ると社会増減は年によってバラツキがあるとのことだが、転出してしまう主な理由がわかればお聞かせ願いたい。

《平川部長》

感覚的な部分もあるが、転出に関しては男女共に 18、19 歳の世代が多く、転入に関して

は、男性が60歳前後、女性は54、55歳前後の世代が多くなっている。

全体としては転出が多くなっており、資料2にある2009年は一時的に社会増となっているが、この理由としては城西国際大学の開学が少なからず影響しているものと思われる。その後数年間に関しては毎年の入学者がいることからそれほど減少は見られないが、その数が母数となり、その後は再び転出超過が顕著となっている。亀田医療大学の開学は2012年であるが、こちらに関しても同様の傾向が見られる。

学生以外の方が鴨川から出て行かない、また、移住者を増やしていくためには、しごとづくりをはじめとする環境整備の施策が一層必要なのではないかと感じている。

《橋本会長》

資料2では2018年が最新の数値となっているが、風水害等があった2019年に関しては人口動態はどのようになると予測されるか。

《平川部長》

2019年の動向に関して具体的な検証は行っていないが、被災したことで転出をされた方もいれば、逆に内房地域で被災し、職場が近い等の理由で転入をされた方も一定数いらっしゃると思われる。

・まちづくりアンケートについて

《橋本会長》

交通機関に関すること、また、災害対応に関することへの関心が高いようであるが、現時点でこれらの結果に関してどうお考えか。

《事務局・石井》

アンケートの実施時期が昨年の風水害の終息期間であったこともあり、災害対応に関する関心が高い傾向となっている。現在総務課内に台風被害復興室を設置し、庁内各課へのヒアリング等を実施しながら地域防災計画との対比を中心に検証している段階である。

総合計画に関しては、市の応急対応というだけではなく、「自助」・「共助」・「公助」といったより大きな視点で、災害に強いまちづくりを目指した計画策定に取り組んでいく予定でいる。

《市長》

避難所については現在どのように考えているのか。

《事務局・石井》

避難所については市内にある公民館等を利用して開設していたが、昨年の台風19号の際には、台風15号による被災を受けた家屋が多かったこともあり、通常よりも多くの市民の方が利用することとなった。定員の超過に加え、高齢者の方から階段等を使うことが負担となっているとの意見を多くいただいた。

今後は各公民館のバリアフリー化を進めるのと同時に、学校施設を中心とした避難所開設を進めていくことを検討している。

《鈴木委員》

アンケートの目的は、まちづくりをするにあたって、よりよいまちづくりをするためにはどうすればよいのかという考え方でよいのか。

またアンケートの結果に関しては、結果からどのようなことが読み取れるのかを文章化するべきではないのか。

《事務局・畑中》

アンケートの目的については、次期総合計画を策定するにあたっての課題や市民の方のニーズを把握するために行ったものである。

本日お示しした資料はアンケートの集計部分のみとなっているが、今後分析を行い、改めてこの会議の場や市民の皆様にお示しする予定でいる。

《遠山副会長》

鴨川市は子育て支援に関しては非常に手厚いが、夫が就職する場所が少なく、市外に住んでいる方に鴨川が良いという話をしづらいといったことをよく聞く。

アンケート結果の中でも「企業の誘致・雇用の促進」に関する回答が多くなっているように、人を呼びこむためには、しごとづくりが大きなポイントとなってくるのではないかと感じている。

また、短期的な話ではあるが、今回の新型コロナウイルスの影響により市内経済も停滞している状況にある。他市町では、金融の補助を自治体で実施している例もあるようなので、市内企業の負担を軽減し、定着させるための施策が必要なのではないかと感じている。

(7) その他

事務局から、次回会議の日程については、住民協議会第1回会議の約2週間後の開催を予定し、1か月前に事務局から連絡することを説明した。

(8) 閉会 (午後2時30分)

(以上)

鴨川市附属機関等の会議の公開に関する実施要領第7条第3項の規定により議事録の内容について確認します。

令和2年4月9日

内山 達也

遠山 武雄
